

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|------------------------------|--|---------|--|
| 経済動向 | | | |
| 1 | <p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているをご参照ください。</p> | 良くなっている | <p>4～6月期は、輸出や消費の落ち込みにより実質GDP成長率が2四半期ぶりにマイナスとなるなど、やや停滞感がみられた。但しこのマイナス成長は、年初にかけての一時的な輸出増の反動減や、天候不順・ボーナス支給時期の後ずれによる消費下押しなど、一時的な要因による面も少なくないとみられる。足元の景気は、①前述した一時的要因の剥落、②トリプルメリット(円安・株高、緊急経済対策の進捗、原油安)による下支え、③所得環境の改善(実質賃金の持ち直し)による消費回復、などから、上向きつつあるとみている。また、④コーポレート・ガバナンス改革に対する意識の高まりが、企業の設備投資意欲の積極化を促しつつあることも、景気持ち直しに寄与しつつあると考える。</p> |
| デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組 | | | |
| 2-1 | <p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p> | - | <p>デフレ脱却、経済の好循環がしっかりと定着し、かつ持続可能なものとなるためには、実質賃金の増加に裏打ちされた消費の持続的回復、期待成長率の高まり等による企業マインド・企業行動の積極化が必要である。後者に関しては、成長戦略におけるコーポレート・ガバナンス改革の推進が契機となり、企業行動の前向きな動きが見られ始めており、好ましい変化が生じつつあると言える。他方、前者については、足元で定例給与ベースの実質賃金がプラスに転じるなど改善はしつつあるものの、エネルギー価格下落による面が大きく、賃金上昇ペースはなお十分とは言えない。労働生産性向上と実質賃金の十分な底上げが実現するよう、政労使会議等を通じた取り組み継続が求められる。</p> |
| 2-2 | <p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p> | - | <p>成長会計の考え方に基づけば、潜在的な成長力を強化するには、①資本投入、②労働投入、③全要素生産性、の3要素に働きかけることが必要。①については今年度までの目標(設備投資70兆円)はほぼ達成される見込みであり、②についても、女性の労働参加率の高まり等により、人口減の中でも労働投入量は減少しておらず、成長戦略の成果は相応に顕在化しつつある。こうした中で、本年6月に再改訂された日本再興戦略(改訂2015)では、「未来への投資・生産性革命」という副題に見られる通り、残る生産要素である③全要素生産性の押し上げにスポットが充てられており、成長戦略の推進ステップとして評価できる。科学技術イノベーション力強化など、生産性の向上は潜在成長力強化のために今後とりわけ重要な課題であり、この点にフォーカスした政策を推し進めることに期待する。</p> |